



こんにちは
横浜市議員

日本共産党

週刊ニュース

白井まさ子

白井まさ子事務所

日本共産党港北区事務所内

2015. 2. 18号

横浜市港北区樽町1-24-36

TEL (543) 4138 FAX (543) 2086

E-Mail: mail@shirai-masako.jp

http://www.shirai-masako.jp/

古谷やすひこ議員が議案関連質問

引き続き放課後児童クラブの支援を

横浜市議会は10日、議案関連質問が行われ、日本共産党を代表して古谷やすひこ議員が、「横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定」「横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例の一部改正」等について、質問しました。

放課後児童クラブの市長の認識は

横浜市は、全児童を対象とし、5時以降に留守宅児童を対象とする「放課後キッズクラブ」を全小学校で行う計画です。古谷議員は、保護者が立ち上げて運営してきた学童保育である「放課後児童クラブ」について、市長の認識を伺うとともに、今回放課後児童健全育成事業が法制化されたことを踏まえ、キッズクラブと放課後児童クラブが一緒になって事業を推進していくことを考えているのかと質問しました。

林文子市長は、放課後児童クラブは「保護者や地域の方が主体的に関わり、地域の実情に応じて、運営しているところだと思う」と述べるとともに、「放課後児童クラブについて、耐震化や面積確保等のための分割移転等を進める」「新たな事業計画のもとでも、引き続き保護者や地域の方が主体的に運営している放課後児童クラブを支援していく」と答えました。

大企業に財政優遇策は不適切

「横浜市企業立地等促進特定地域における支援



登壇して質問する古谷やすひこ議員
11月20日、横浜市役所内本会議場

措置に関する条例の一部改正」について、古谷議員は、「多額の助成金による企業誘致策は十分な資力を有する大企業への優遇策となり、きびしい財政の中での予算の使い方としては不適切」と従来からのわが党の主張を述べました。そして、神奈川県は5年前に大規模な財政出動を伴う企業立地への直接支援はやめて、立地後の成長支援に力点を移したことをあげ、本市も港や370万の人口をかかえるなどの立地優位性を生かした助成金に頼らない誘致策に切り替えるべきだと主張しました。

林市長は、単年度収支ではすでに税収額が支援額を上回っており、今回の改定で今まで以上に成長が見込まれる企業を誘致し、安定的な税収確保につなげていくと答えました。

日本共産党横浜市議団インターネットTV「JCP横浜チャンネル」 「2015年度予算の特徴や予算議会での力点」放映中



新年度予算を「ちょっぴり前進 大きな心配」と特徴づけ、前進面、問題点、なぜそうなるのかを、大貫憲夫団長と岩崎ひろし副団長が語ります。また、予算議会で、どこに力を入れるかを5名の議員一人ひとりが決意を込めて語ります。約10分間。

党横浜市議団のホームページから、ぜひご覧ください。